

DX・AI戦略

当社グループは、「関西電力グループ 経営計画2026」において、「AIの利活用によるサービス創出と業務の再構築」を打ち出し、「DX・AI実装の加速」をマテリアリティの一つに位置づけています。AIの利活用を前提とした業務の再構築により、新たな事業・サービスの創出や生産性向上を実現するとともに、人とAIの協働により、人は安全・安定供給や新たなソリューション提供など高付加価値業務へ一層注力することを目指しています。当社グループでは2018年よりDX推進に取り組み、2024年7月にはDXビジョン・ロードマップを公表、2025年6月にはOpenAI社との戦略的連携を開始するなど、DX・AI実装を加速しています。今回、生成AIやAIエージェントの技術進展を踏まえ、「DXビジョン2035」および「DXロードマップ2035」へアップデートしました。AIを既存業務に当てはめるのではなく、AIを前提とした業務変革を実現するため、事業DX・オフィス業務DXと、それらを支えるDX基盤（DX人財、データマネジメント、ガバナンス・情報セキュリティ）を一体で推進しています。

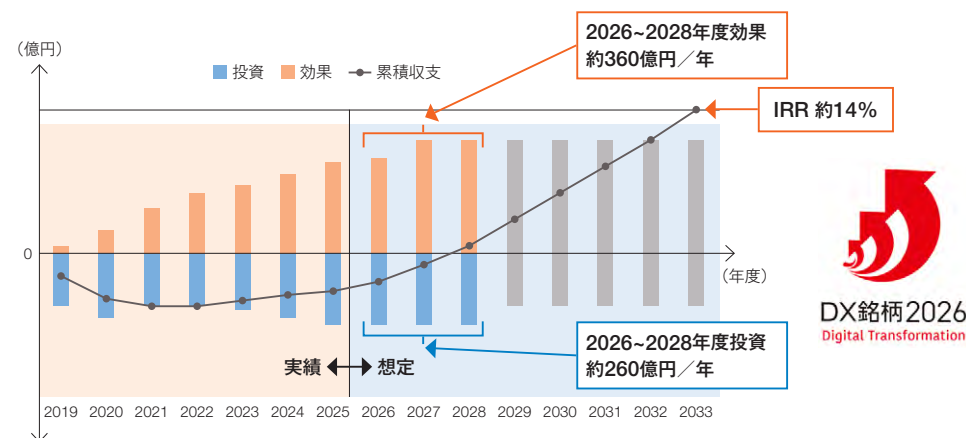
 関西電力グループ DX・AI戦略



DXの推進にあたっては役員をトップとした全体戦略の検討や方向づけをおこなう「DX戦略委員会」、施策の検討や展開をおこなう「各部門」、DXの専門会社で施策実施に必要な技術支援をおこなう「K4 Digital(株)」が三位一体となって検討を進めています。2025年6月にはOpenAI社と生成AI活用を通じたDX推進を目的とした戦略的な連携を開始しました。連携開始に伴い、K4 Digital(株)社内に専門家のチームとしてOpenAI CoE(Center of Excellence)を設置し、この体制を活用して生成AI活用事例の創出・展開に取り組んでいます。

DXの推進状況

2018～2025年度に、805件のPoC(概念実証)を実施し、そのうち563件を実用化しています。また、2025年度現在のDX効果は約301億円／年と順調に成果を上げており、2026～2028年度のDX効果は平均約360億円／年、2019年度からの累積IRR(内部収益率)は約14%の見込みです。また、当社のDX戦略・体制や既存事業の高度化、新規ビジネス創出の成果が評価され、電力会社としては初めて、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄2026」に選定されました。




DX銘柄2026
Digital Transformation

DXの具体事例

分散型エネルギーリソースのAIを活用したエネルギーマネジメント

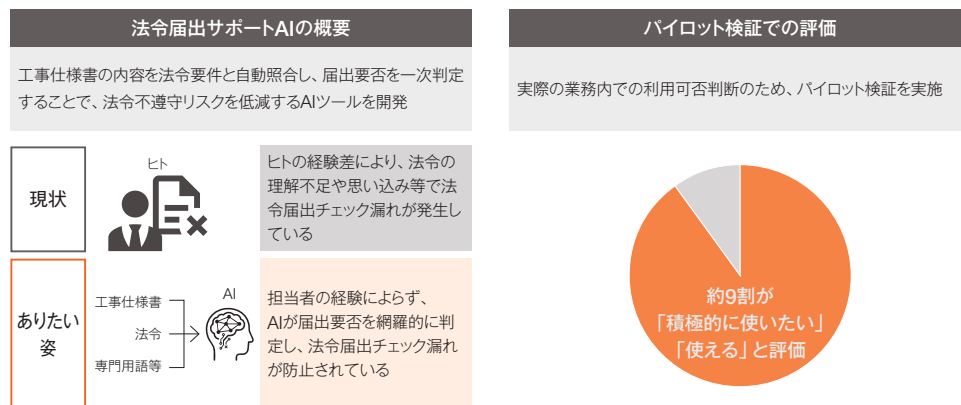
当社では、AIによる建物需要予測および、太陽光発電設備の発電予測に基づき、蓄電池・空調等の分散型リソースを最適制御するエネルギーマネジメントシステム「SenaSon」を展開しています。AIを活用した予測最適制御により、モデルケースのシミュレーションでは、蓄電池導入時のエネルギーコスト削減額が、SenaSon搭載なしの場合と比べて約1.5倍となる結果が示されており、エネルギーコストメリットの向上に貢献します。

また、エネルギー最適化支援サービス「エネルーク」と組み合わせることで、お客さまの電力情報・設備情報・省エネ行動等を見える化し、AIを活用した省エネ提案等を通じて、お客さまのエネルギー最適化を支援しています。

DX・AI戦略

火力事業本部におけるAIを活用した法令チェック支援

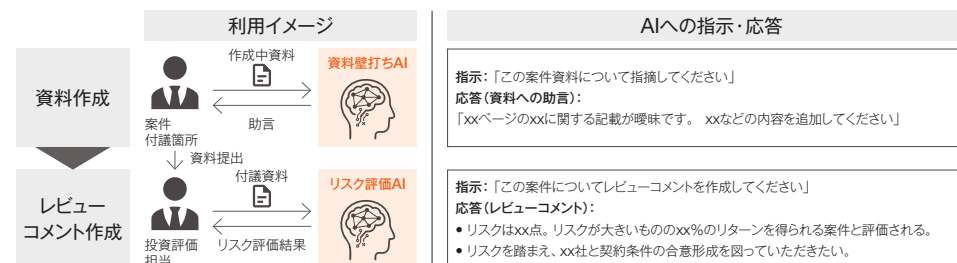
当社では、火力発電所の工事における法令届出業務の高度化に向け、AIを活用した法令チェック支援に取り組んでいます。従来は、担当者が工事内容と関連法令を照らし合わせて確認し、過去の経験も踏まえながら届出要否を判断していました。そこに、AIを活用することで、最新の法令を基にした法令届出有無の一次判定に加え、必要な論点や確認事項が提示されるようになります。これにより、担当者は判断業務へ注力でき、法令届出の要否を漏れなく高品質に判定することが可能となります。パイロット検証では、ユーザーの90%から肯定的な回答を得ており、今後はチェック可能対象工事の拡大を目指しています。



経営の意思決定支援（投資評価AI）

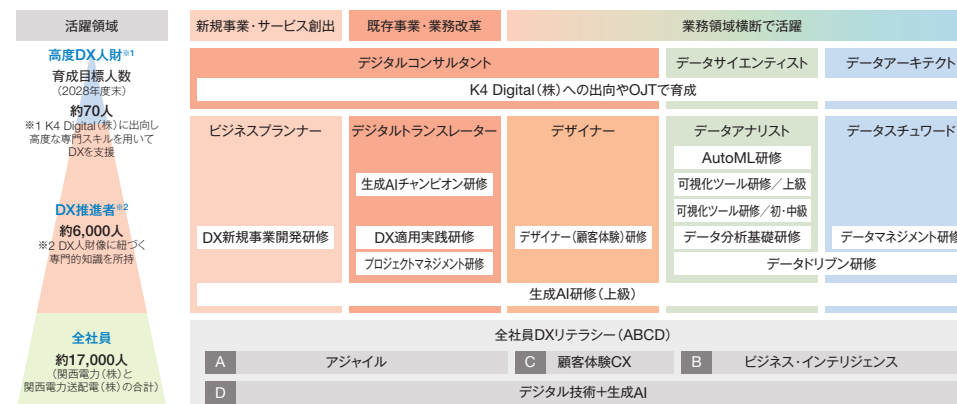
当社では、意思決定の質・スピード向上と属人性の排除を目的に、AIエージェントを活用した経営の意思決定支援に取り組んでいます。

投資評価AIでは、過去案件データや評価観点を学習したAIが、提出資料を読み込み、論点抽出、深掘り質問の提示、リスク整理、レビューコメント案の作成をおこなっています。これにより、担当者は資料確認工数を削減し、より付加価値の高い判断業務へ集中できるようになりました。また、AIが論点の網羅性を担保することで、議論の抜け漏れ防止や評価品質の均質化にもつながっています。これまで約40回の投資評価案件に活用しています。



DX人財の育成

当社グループでは、人財戦略として、DX推進を担う人財育成にも注力しています。育成対象者を高度DX人財／各部門のDX推進者／全社員の3つに分類し、対象者・習熟度に基づいた育成施策を展開しています。2025年度は全31講座の研修コンテンツを提供しました。今後もさらなる研修の充実等により、2028年度末に高度DX人財約70人、DX推進者約6,000人の育成を目指していきます。



DX風土の醸成

当社グループでは、年に1回、全社的なイベント「KANDEN Digital Day」を開催しています。2026年度はオンライン・会場のハイブリッド開催により約1,300名が参加しました。プログラムとしては、社外DX先進企業による基調講演、生成AI活用コンテスト(AIエージェントコンテスト)、DX取組み事例の紹介(プレゼン発表・展示デモ)、DX推進キーパーソン「DXな人たち」の表彰を実施し、DX推進の意識醸成をおこなっています。